

サステナビリティ統括責任者コメント

# パフォーマンスのための サステナビリティ経営は要らない ～「当たり前」のこととして実践できるように～

常務取締役 高橋 利之



企業経営において、サステナビリティに対する着意が如何に重要で不可欠なものであるかについては、すでにいろいろなところで指摘されており、多くの企業で真摯な取り組みが行われています。もちろん当社もその一員ではありますが、大切なのは、これらが専ら「対外的なアピール」を意識した見栄えの工夫等に変質してしまっていないか、あるいは結果的に「表面的な辻褄あわせ」に陥っていないか等、自らへの問いかけを疎かにしないことです。

当社グループは昨年、6つのマテリアリティ(重要課題)を抽出・選定し、ビジネス戦略を支える価値概念として、これを社内外における共通認識としましたが、選定し、掲げたことだけで満足してしまっは意味がありません。これらを如何に、具体的な取り組み、行動に移し込んでいくか。お客さま、社会、地域等との関わりあいのなかで、役職員一人一人がしっかりと肌触り感を持って、これらを体現することができるのか。まさにこれからの実践の中味が問われているのです。

今年度、当社で新たに設置した「サステナビリティ委員会」はこの実践を目的としたものです。営業部門、管理部門双方における各担当役員が参集し、サステナビリティ推進に関する方向性のすりあわせ、各種目標の

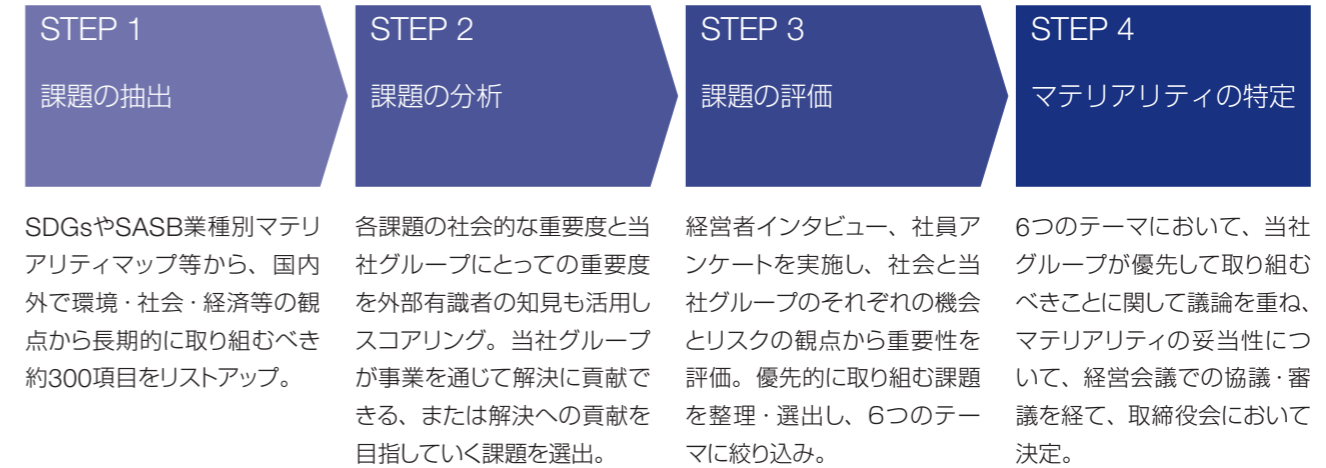
設定およびその進捗管理、あるいは必要な対策の協議を行います。また、各参加者がそれぞれの管掌業務に関することだけでなく、広く会社全体、グループ全体の視点から、率直な意見交換、課題認識の共有等を行っていくことを目的としており、当社サステナビリティ経営の核となる重要な機関といえます。

サステナビリティ経営にあたっては、各ステークホルダーとの継続的な対話が重要です。とりわけ、正確で十分な情報開示はその第一歩といえますが、当社は、気候変動問題に関して、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に沿った分析・情報開示を開始しています。気候変動がもたらすリスクを正しく認識する必要がありますが、同時に、これと表裏の関係にあるビジネス機会を適切に捉えることも重要です。当社自身が主体的に気候変動問題へのソリューションを提供していく体制をしっかりと構築していきます。

人間の集団であり、社会的な存在であり、将来に向かって歩み続ける我々企業体にとって、サステナビリティ経営というのは、本来「当たり前」の前提であるはずで、一日も早く、「当たり前」のことを、「当たり前」のこととして実践できるようになる。当社にただの美辞麗句は必要ありません。

環境・社会課題への企業の取り組みの重要性はますます高まっています。当社グループは事業活動を通じて優先的に取り組むべき6つの重要課題をマテリアリティとして特定することで、これらのマテリアリティに対する取り組みを事業戦略と一体化させて具体的に推進していきます。

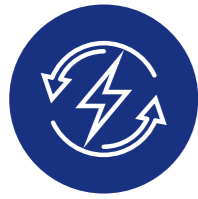
## マテリアリティの特定プロセス



## マテリアリティ特定方法

SDGsやSASB業種別マテリアリティマップ等から、国内外で環境・社会・経済等の観点から長期的に取り組むべき課題を網羅的にリストアップし、経営者・社員・外部有識者の多角的視点により、社会と当社グループのそれぞれの機会とリスクの観点から優先的に取り組むべき課題を特定しています。





## 脱炭素社会実現への貢献

関連する SDGs  

### 社会課題

- 環境問題の深刻化（地球温暖化等）
- エネルギー・食糧・水需要増加・資源枯渇
- 再生可能エネルギーの需要・利用の拡大

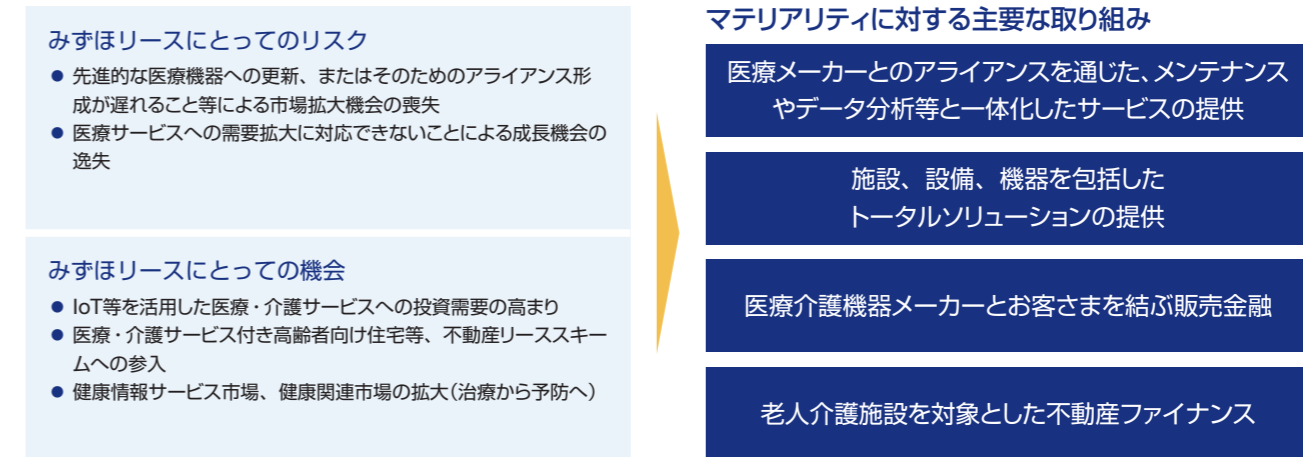
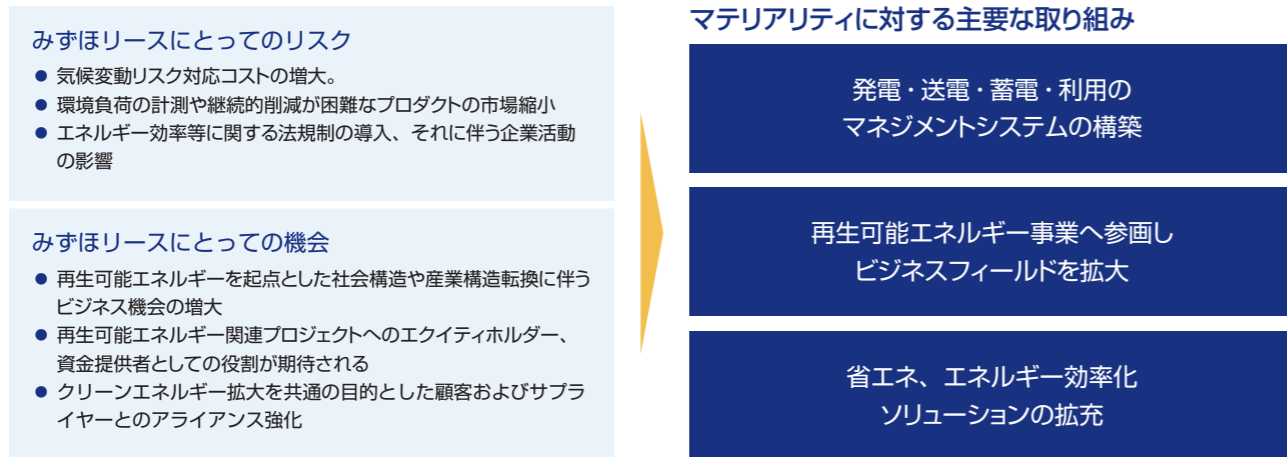


## 健康で豊かな生活への貢献

関連する SDGs  

### 社会課題

- 高齢化社会と医療介護分野での人手不足
- 医療介護分野の都市部と地方の地域格差



### 事例紹介 自己託送方式／低圧・分散型太陽光発電設備を通じた再生可能エネルギーの調達へ

2022年5月、当社、(株)みずほ銀行、みずほ証券(株)、電力需要家であるイオンモール(株)、オフサイトPPA開発業者である(株)エコスタイル(以下、あわせて各社)は、国内最大規模となる「自己託送方式による低圧・分散型太陽光発電設備を通じた再生可能エネルギー調達」(以下、本スキーム)に基本合意しました。本スキームは、大容量の再生可能エネルギーを、経済性を含む諸条件を満たしたうえで、調達することを可能にしています。また、各社の連携によりスピーディに本スキームを構築できたことが評価されており、さまざまな分野から注目が集まっています。

低圧・分散型太陽光発電は比較的小規模な土地に太陽光パネルを設置し、それをまとめることでメガソーラー級の発電を行うシステムです。メガソーラーのような大規模開発を伴うことなく未利用地が有効利用できるため、脱炭素社会実現への貢献のみならず、環境問題や耕作放棄地の利活用、発電適地の不足といった日本社会の課題解決にも大きな貢献を果たす取り組みです。

今後はこのノウハウを最大限に活かしながら、お客さまとのリレーションシップを深めることでニーズをいち早くキャッチし、「環境分野なら、みずほリース」と、お客さまから選ばれる企業を目指してさらに邁進していきます。



### 事例紹介 院内感染防止に役立つ 生体情報モニタリングシステムへのサブスクリプション

2022年3月、当社はコニカミノルタジャパン(KMJ)との協業により「生体情報モニタリングシステム VS1」のサブスクリプション(サブスク)型スキームをリリースしました。KMJとはこれまでにDRパネル、超音波画像診断装置のサブスクスキームを組成しており、本事例は別製品に横展開した3事例目のスキームとなります。

本機種は病室にいる患者のバイタルサインを遠隔でモニタリング・記録できるもので、人員不足が懸念される医療・介護現場の働き方改革および生産性向上への寄与、利用者のQOLの向上はもとより新型コロナウイルス感染対策にも多大な恩恵をもたらすものとして注目されている製品です。本機種を導入し適切な管理・診療を行うことで診療報酬における医療区分の改善により、収益の向上も大いに期待できます。また契約期間に定めがなく、かつ解約時の負担金のないスキームを実現しており、診療報酬の改定等の経営環境の変化にも柔軟に対応可能なものとなっています。

これからも医療・介護分野におけるサブスクの価値を向上させ、より付加価値の高い取り組みを推し進めることで、健康で豊かな生活の貢献に向けて一層力を注いでいきます。





### 生活を支える社会基盤づくりへの貢献

社会課題

- 生活様式の変化に応じた社会基盤の構築
- 都市化や過疎化といった地域間格差の拡大
- インフラの老朽化、陳腐化

関連する SDGs



#### マテリアリティに対する主要な取り組み

- パートナーとの連携による不動産ビジネスの領域拡大
- インフラ整備、モビリティ普及のためのソリューション提供
- 防災や災害に備えた設備の更新支援、設備導入の仕組みづくり

#### みずほリースにとってのリスク

- 働き方や住環境の変化による既存設備やビジネスの陳腐化
- 都市部での競争激化、地方での人口・企業減少によるビジネス機会逸失
- インフラ老朽化による事故や故障、災害時の被害増加に伴う社会経済活動の停滞

#### みずほリースにとっての機会

- 物流需要拡大やデジタル化、スマート化等の社会変化に伴う設備、施設の需要拡大、および新たな事業進出機会の創出
- 脱都市化、分散社会の進展による地方でのビジネス機会拡大
- インフラの更新需要、新技術を活用したインフラ需要



### 循環型経済の牽引

社会課題

- 大量生産・大量消費社会からの脱却による環境保全
- 所有から使用への社会潮流の変化への対応
- 技術革新に伴う製品サイクルの短期化

関連する SDGs



#### マテリアリティに対する主要な取り組み

- モノの利用価値の最大化 (サブスクリプション、シェアリング等)
- サプライチェーンのなかのあらゆる段階での支援
- メーカーとの連携によるライフサイクルコスト低減

#### みずほリースにとってのリスク

- 資源枯渇や廃棄物増加による自然環境への悪影響、および環境悪化に伴う資源価格高騰や環境規制による企業負担増加
- 所有から使用への潮流変化に伴う需要を取り込めないことによる成長およびイノベーションの機会逸失
- 急速な技術革新や社会変化に対応するため、設備投資コスト増加による企業業績の悪化

#### みずほリースにとっての機会

- モノの利用方法の変化に伴う新たなビジネスや技術の創出
- リースと親和性の高いシェアリングやサブスクリプションの普及
- 設備投資サイクル短期化による当社ビジネス機会増加
- 自然環境の保全、廃棄物や汚染物質削減による環境改善

事例紹介

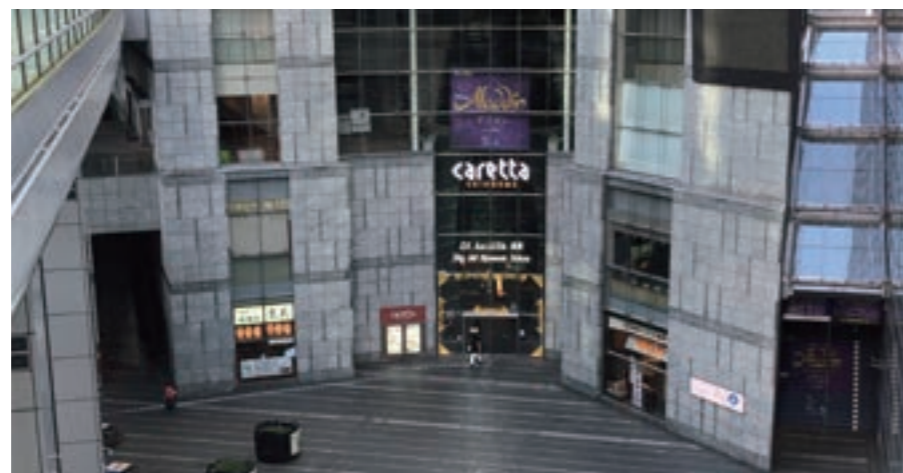
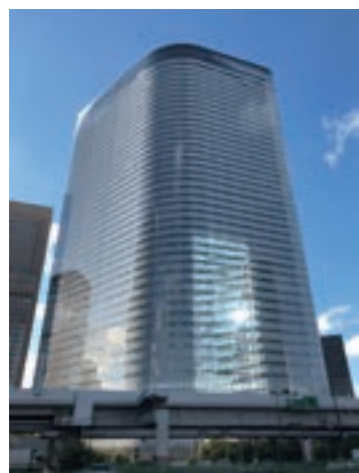
#### 大型不動産案件への出資を通じ、企業の課題解決と社会基盤構築への貢献

コロナ等による社会・経済環境の変化により、企業や人々から不動産に求められる価値も多様化しており、企業による不動産の保有・利用方法も変化しています。

当社は2021年9月に電通グループが入居するオフィスビルを中心とした汐留A街区(本物件)の信託受益権を取得するSPCへの出資を行いました。本件は電通グループのバランスシート効率化や働き方の変化への柔軟な対応を企図しており、電通グループにはセールスアンドリースバックにより、本物件譲渡後も引き続き入居いただいています。

本物件は、大型オフィスビルを中心に、商業施設のカレッタ汐留および四季劇場、アネックスオフィスビルが立地する複合施設であり、都内屈指の交通利便性を有する立地であることから、多くの人々が利用する不動産となります。

不動産は、ご利用される方々の生活を支え豊かな暮らしを提供する社会基盤と考えています。当社は不動産ファイナンス機能やアライアンスとの協働・連携を通じて不動産のさらなる価値を提供し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



事例紹介

#### 日々変化する技術への対応と循環型経済への貢献 マシニングセンタのサブスクリプション

静岡の自動車・バイク部品向け工作機械メーカー・エンシュウ(株)よりマシニングセンタの新たな販売手法構築の依頼を受け、当社は独自のサブスクリプションスキームを提案、2022年9月にサービスを開始しました。

自動車・バイク部品業界はEVや水素エンジン等の技術革新が目覚ましく、環境目標も期限を設けて定められているため、通常のリースや購入では新しい技術へのスピーディな対応が難しくなります。

一方、数年でマシニングセンタを買い替えるのは高コストとなり難しく、まだ利用価値があるものが廃棄処分になる懸念も高まります。

そこで工作機械メーカーであり、自社マシニングセンタを使う部品加工メーカーでもあるエンシュウ(株)との連携により、将来の利用価値や再販価値を見積もり、それを控除した期間3年での手頃なリース料を設定。そして期間満了の3年後は返却、または買取を選択できるというスキームを組成しました。

これによりお客さまが一層手軽にマシニングセンタを使用できるとともに、返却された物件をほかのお客さまで再利用することで循環型経済への貢献も期待できます。

またサブスクリプションの導入により今までは売り切りだったお客さまとの関係性が継続的なつながりへと発展することも、今回の取り組みの大きな成果と考えています。

こうした取り組みをさらに広げていくことで、循環型経済を牽引する力となるべく、今後も注力していきます。



#30 立型マシニングセンタ




#40 立型マシニングセンタ



#40 横型マシニングセンタ



## テクノロジーによる新しい価値の創出

関連する SDGs  

社会課題

- 新たなテクノロジー(ロボット・AI等)による課題解決への期待
- データの利活用需要の高まり
- IT技術進歩による情報へのアクセス性向上への期待

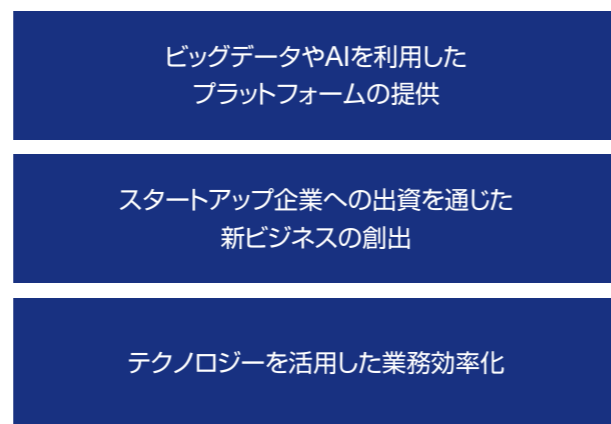
### みずほリースにとってのリスク

- IoTやAI等、新技術の台頭に伴う既存ビジネスモデルの陳腐化
- 既存保有資産の陳腐化、残価の減少
- 基幹情報の流出、事業オペレーションの停止

### みずほリースにとっての機会

- 新市場の創出や革新性のあるサービスの提供、サステナビリティを意識したビジネスモデルへの転換
- 盤石な情報インフラの構築、情報リテラシーの向上
- IoTやRoboticsの進展に向けた企業の投資需要の補足とビジネスの拡大

### マテリアリティに対する主要な取り組み



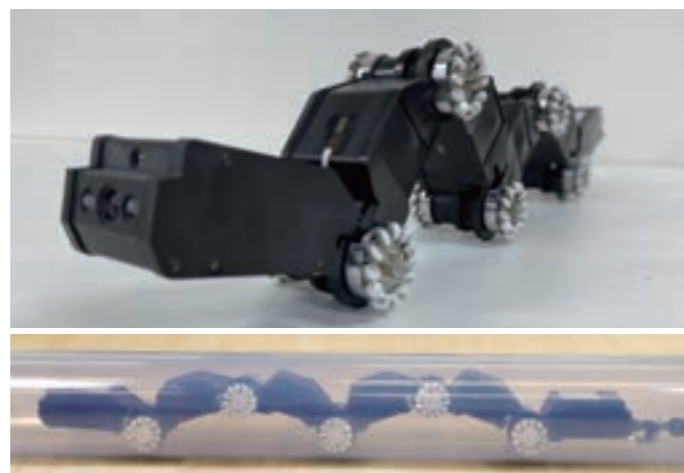
## 事例紹介 ロボットが活躍する社会をコラボレーションの力で実現

日本経済が抱える人手不足や業務の効率化といった問題、さらに新型コロナウイルスの蔓延により近年、ロボティクスへの注目が高まっています。当社においてもロボティクス関連のパートナー様との「サブスク」や「サービス契約」「ベンダーファイナンス」等での協業事例が増えてきました。取り扱うロボットの用途は清掃、配膳、除菌、物流倉庫での搬送等多岐にわたっています。

ロボットは新しい技術のため購入して使うことを躊躇するお客さまも多いですが、パートナー様の要望にあわせてカスタマイズしながらリースやレンタル、メンテナンス等を付帯したサブスクスキームを提供することで、利用するお客さまの導入が容易になります。今後もテクノロジーから生まれる価値の高いサービスを世の中に広げていく支援を全力で進めていきます。

### ■ 弘栄ドリームワークスとの協業事例・配管点検ロボット「配管くん」

従来は、図面の欠如や不備等により配管の状況がわからず、本来必要のない箇所まで改修工事を行わざるを得ませんでした。当社がさまざまなファイナンススキームで協業する、配管内を自走可能なロボット「配管くん」は、「見える化」の実現により工事の無駄を省き、資源の有効活用、コスト削減等、社会的課題の解決に寄与します。



## あらゆる人が活躍できる社会・職場づくり

関連する SDGs    

社会課題

- 働き方改革への期待
- 多様性と人権の尊重に対する重要性の高まり
- 適切なガバナンス体制、内部統制の必要性

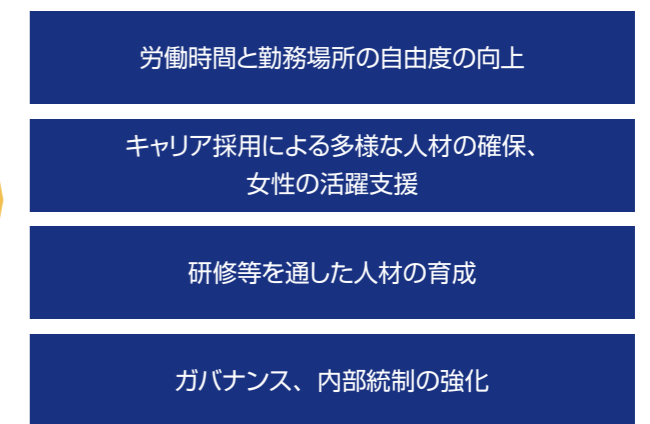
### みずほリースにとってのリスク

- 従業員の労務・雇用管理・教育が適切でない場合の人材の流出
- 不十分なハラスメント対応によるレピュテーションリスク
- ガバナンス不全・内部統制の機能不全に伴う事業継続リスク

### みずほリースにとっての機会

- 自由度の高い多様な働き方の推進による優秀な人材確保の機会拡大
- 社員の能力を最大限に活かすことによる組織力の強化
- 強固なガバナンス体制の確立による安定的な成長基盤の確立

### マテリアリティに対する主要な取り組み



## 事例紹介 勤務時間・場所の自由度向上への取り組み

当社ではあらゆる人が活躍できる社会・職場づくりの一環として勤務時間・場所の自由度の向上に取り組んでいます。アフターコロナにおいてもABW(Activity Based Working: 時間と場所を自由に選択できる働き方)をベースにしたハイブリッド型の働き方を充足させることで、当社の財産である社員が充実して働ける環境づくりを進めています。その主な施策は「オフィス環境のABW化」と「入社を前提としない業務運営サポート」の2つです。2021年度はABW化として固定席を持たないフリーアドレス化の拡大とテレワークブースの増設、業務運営サポートとして全役職員へのモバイル端末配布と到着郵便物スキャンサービスおよび郵便物等集配サービスを拡充しました。これらの取り組みによって、本社固定電話の74.0%削減ならびに部内庶務業務の大幅な軽量化にもつながりました。

このような取り組みを通じて社員一人ひとりが自分の仕事に集中できる環境を整備することで、お客さまのニーズを汲み取りサポートするという本来の仕事に全力を傾けられるようバックアップしています。また来年度以降はこの施策を地方拠点にも展開、柔軟性の高い、働きやすいオフィス構築を全国に広げていけるよう、全力を挙げて取り組んでいきます。



社内に設置されたリモート会議用ワークブース

